

県議会・市町村・経済団体等からの意見及び質問とこれに対する県としての見解及び対応方針

平成29年8月4日

1 全体に関する意見及び質問

番号	県議会・市町村・経済団体等からの意見及び質問	県としての見解及び対応方針
1	「みやぎ発展税」はいつまで続けるつもりなのか。	今回はあくまでも5年間の延長が必要と判断したところ であり、現時点においてはその後について判断できるような材料はない。
2	「みやぎ発展税」の活用施策に示されているものは、そもそも一般財源で行うべきものばかりであり、これらに「みやぎ発展税」を充当してしまえば、いつまでも超過課税をやめられなくなってしまうのではないのか。	活用施策として示したものは、「みやぎ発展税」の導入以前には、実施したくとも十分には対応できなかった施策であり、「宮城の将来ビジョン」で目標に掲げた県内総生産10兆円の達成はもとより、中小企業・小規模事業者の持続的発展、人材不足への対応や新産業の創出など、新たに取り組むべき喫緊の課題に対応するため、 「みやぎ発展税」の課税期間において特に注力すべき施策を厳選したものである。
3	「みやぎ発展税」の活用施策に示されているものは、各県とも大きな違いはないと思われることから、「今後の企業誘致のあり方やターゲットとするトップクラスの企業誘致を実現するにはこのぐらいの費用が必要」というような理由の示し方を検討してほしい。	本県の平成26年製造品出荷額等は過去最高となったものの、全国順位は26位と人口規模(14位)に見合った順位には至っていない。一人当たり県民所得と高い相関関係にある県内総生産の産業に占める製造業の割合は、本県では全国平均よりも5.8ポイント下回っており、引き続き製造業の比重を高めるべく、産業構造の転換をさらに推進していきたい。 津波補助金など国の復興支援がいずれ終わることを考えると、企業誘致のための県独自の補助制度を一定程度拡充する必要があり、 企業誘致促進として今回示した約205億円(指定済みを除く)はどうしても必要 であると考えている。
4	「みやぎ発展税」は特別な税金なので、ほかのものとは明確に区分して取り扱ってほしい。	「みやぎ発展税」は、ほかの財源と明確に区別するため、その全額をいったん 「富県宮城推進基金」に積み立て 、これを取り崩す形で 条例に規定された用途に限定して使用 している。 今後も御意見の趣旨に十分留意して活用していきたい。
5	「みやぎ発展税」の今後の用途や活用状況などについて、課税対象企業や市町村、住民にしっかり説明してほしい。	「みやぎ発展税」を活用した施策の概要や前年度の活用状況等については、 県議会及び富県宮城推進会議で報告するとともに、県のホームページで公表しているが、課税期間の延長が認められた場合は、平成30年度から5年間の活用施策が大きく変更されることから、県政だよりなど県の他の広報媒体も活用して一層の周知に努めていきたい。
6	企業誘致に要した費用と効果を可能な範囲で示してほしい。	「みやぎ発展税」の導入以来、「みやぎ企業立地奨励金」として 平成28年度までに企業誘致に約120億円を支出した結果、110社により工場等の新設又は増設がなされ、平成29年4月1日現在で12,307人、平成29年度以降の交付予定企業における見込数も含めると1万3千人を超える雇用を確保することができた。 また、この間の 一人当たり県民所得は2,601千円(H19)から2,845千円(H27)へと増加 するとともに、一人当たり国民所得に対する比率の改善(約8ポイント)にも大きく寄与した。
7	行財政改革についても、しっかり説明できるようにしてほしい。	本県では、平成11年の財政危機宣言以降、約3千人に上る職員数削減に加え、累計で約450億円に及ぶ給与カットも行うなど、身を切る思いで徹底的な行財政改革に取り組んできた。現在は、平成26年度から今年度までを計画期間とする「行政改革・行政運営プログラム」や「みやぎ財政運営戦略」に基づき、 安定した歳入基盤の確保や県有資産の活用、事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化を積極的に進めている。
8	県の産業政策が製造業にシフトしたことに不満を持つ経営者もおり、バランスを取ってほしい。	県内総生産10兆円の達成のためには、県内総生産に占める製造業の割合を少なくとも全国平均程度にまで高める必要があり、ものづくり産業の集積には今後も力を入れていかなければならないと考えている。それと同時に、製造業に限らず地域経済の中で大きな役割を果たしている 中小企業の活性化や産業人材の確保・育成などの取組を今後強化していく方針 であり、バランスの取れた産業政策を進めていきたい。
9	「みやぎ発展税」を積み立てた富県宮城推進基金の今年度末基金残高は、指定済みを含めて約140億円とかなりの額に上ると見込まれることから、延長する期間や税率について工夫する余地はないのか。	富県宮城推進基金の今年度末残高見込額は約140億円だが、このうち後年度に企業立地奨励金として支出する予定の約55億円を差し引くと、実質的には約85億円であり、今年度の立地が進めばさらに減ることになる。 津波補助金の終了後においても、企業誘致を効果的に進めるためには、県独自の補助制度を一定程度拡充させる必要があるほか、併せて中小企業対策や人材確保対策などを今後強化していくためには、 今回見込んだ約310億円(指定済みを除く)はどうしても必要であり、今の県の財政状況等を考慮すると、現状の課税制度のまま5年間延長することが必要であると判断した ところである。
10	「みやぎ発展税」の活用施策について、圏域ごとに方針を打ち出してほしい。	これまで企業訪問などで意見を聴取した結果、沿岸部と内陸部ではニーズに違いが見られ、活用できる財源も大きく異なることから、 今後も各地方振興事務所を主体とした企業訪問などにより、各圏域の多様なニーズの把握に努め、県土の均衡ある発展を図っていきたい。

2 活用施策に関する意見及び質問

番号	県議会・市町村・経済団体等からの意見及び質問	県としての見解及び対応方針
1	<p>(1)企業集積促進 これまでの成果は大いに評価するものの、県内中小企業の経営が厳しさを増し、人手不足も全県で深刻化してきていることなどから、企業誘致に過度に依存すべきではないとの声もあるが、今後、企業集積促進にどう取り組んでいくのか。</p>	<p>県内総生産10兆円の達成に向け、製造業を中心とした企業集積の推進は引き続き本県産業政策の重要な柱として位置付けており、津波補助金の終了後を見据えて県単独の補助制度を拡充する方向で検討を進めながら、自動車関連産業や高度電子機械産業など成長分野の県内への投資を更に促していきたい。 なお、次期課税期間においては、産業振興パッケージの中に「中小企業・小規模事業者活性化」と「人材確保支援」という柱立てを新たに設け、これまで以上に地元企業への支援や地域経済の活性化に主眼を置いた施策を強化し、県経済の底上げを図っていきたい。</p>
2	<p>(2)技術高度化支援 このところ急速に進むイノベーションは、IoTやAIなど情報分野の技術と既存の技術との融合によるものが多いことから、本県においても、情報産業活性化のための予算を拡充すべきと思うが、今後、技術高度化支援として具体的にどう取り組んでいくのか。</p>	<p>半導体・エネルギー、医療・健康機器や航空機等、今後ますますの成長が見込まれる新たな分野における県内企業の参入を促進するため、県内企業の産学連携等による技術開発支援、公設試験研究機関などによる支援機能の更なる強化を図るほか、IT技術者の確保・育成などの取組について検討していきたい。</p>
3	<p>(3)中小企業・小規模事業者活性化 県内沿岸部では再建途上の企業も多く、水産加工業者をはじめとした中小企業支援や起業に対する支援が重要だと思うが、今後中小企業や小規模事業者の活性化に向けて具体的にどう取り組んでいくのか。</p>	<p>昨年3月に策定した「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」に基づき、販路開拓や事業承継などへの支援、水産業クラスターの再生支援、小規模事業者への目配りの利いた支援などを強力に推進していくほか、企業の生産性向上に向けた支援や、次世代を担うキーパーソンの育成・活用、成長の原動力としても期待される創業・第二創業への支援、人的ネットワーク形成に対する支援など新たな取組についても検討していきたい。</p>
4	<p>(4)人材育成促進 現在、県内では企業集積の進展に伴い、立地企業の生産現場を支える人材や、地元企業で技術力や生産性向上等を担う人材が求められているが、人材育成促進として具体的にどう取り組んでいくのか。</p>	<p>人材育成促進としては、県内に立地した企業や地元企業に対する学生の認知度向上を図りながら企業での就業と学校での実験等を組み合わせた課題解決型インターンシップを一層推進するとともに、新事業のアイデアを創造することができる地域企業の経営人材や、地域企業のイノベーションを支援する人材を育成する取組などについて検討していきたい。</p>
5	<p>(5)人材確保支援 このところ業種を問わず生産現場を担う人材や技術者の不足が深刻化しているが、県内企業の人材確保支援に向けて具体的にどう取り組んでいくのか。</p>	<p>震災以来、特に沿岸部で深刻であった人手不足がこのところ全県に広まってきており、人材確保対策は本県の産業政策の中でも極めて重要な位置を占めている。若者の地元定着、女性・高齢者の活躍推進、首都圏など他地域からの人材の呼び込みなどがキーワードになると考えており、学齢期から就職後の各段階に応じた就業者側への支援をはじめとして、事業所内保育施設整備など働きやすい職場環境づくりに取り組む企業側への支援、さらにはUIターンに対する支援などについて検討していきたい。</p>
6	<p>(6)地域産業振興促進 集落営農組織の法人化などアグリビジネスに対する支援や国内外からの観光客誘致に関する支援が必要だと思うが、地域産業振興促進として具体的にどう取り組んでいくのか。</p>	<p>地域産業振興促進としては、観光客受入体制の整備、商工業者の販路拡大に向けた支援や、商店街の活性化に向けた支援のほか、地域の基幹産業である農林水産業の競争力を高めるための支援などについて検討していきたい。</p>
7	<p>(7)震災対策パッケージ 市町村の防災関連施設への支援も必要だと思うが、震災対策パッケージとして具体的にどう取り組んでいくのか。</p>	<p>震災対策としては、避難所等として利用されることが多い、公立学校屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)の耐震化を図るとともに、自主防災組織の活性化を図るための取組などについて検討していきたい。</p>